

論文題目

図書館の利用に複合が及ぼす影響に関する基礎的研究

論文要旨

全国の自治体は、人口減少と高齢化による税収減少と福祉・社会保障関連支出の増加が予測される厳しい財政状況にある。そのため、公共施設は、その多くが更新・建替の時期を迎えているが、現状のままでの維持が難しい状況にある。これに対して自治体は、「立地適正化計画制度」に基づいて、必要な拠点機能を集約した拠点誘導施設を整備し、人口縮小社会に対応した持続可能なまちづくりであるコンパクトシティの実現を目指している。この拠点誘導施設は、「居住者の共同の福祉や利便のため必要な施設」と規定され、自治体サービスの提供を集約し、地域住民の交流と活動拠点となる賑わいを生む場を目指した「複合型の公共施設」として計画される。このような多様な機能を集約する複合型の公共施設計画の知見を得ることは、重要な課題になっている。

本研究は、複合型の公共施設整備に必要な計画条件の一つである「施設利用に及ぼす複合の影響」に関する計画的知見を得ることを目的とし、複合施設の整備で中心的役割を担うことを期待されている「図書館の利用」に複合が及ぼす影響を明らかにすることを目的としたものである。

この目的を達成するために、2つの研究目的と分析手順を設定した。第1の研究目的として、複合型による図書館の整備状況について明らかにする。その第1段階は、全国の図書館の設置状況について把握した。続く第2段階で、図書館と併設する施設を18種類の用途区分に整理し整備状況について明らかにした。第2の研究目的として、公共図書館の利用に複合が及ぼす影響を明らかにする。その手法として、まず図書館の利用状況を単独型と複合型で比較分析を行った。次いで複合する公共施設の用途別に図書館の利用状況を把握し、複合例の多い用途について詳細な分析をした。

本論文は、「1章 序論」と「5章 まとめ」を含む5章で構成される。

「1章 序論」は、研究の背景と目的、既往研究と本論文の位置づけ、研究の内容、研究の概要について述べている。

「2章 公共図書館の設置状況と整備内容」では、全国自治体を対象に図書館設置状況を調べ、図書館の施設整備内容について分析を行っている。分析対象とした図書館は、「日本の図書館 統計と名簿」で把握した1,311市区町村が設置した公共図書館とした。図書館を設置する自治体状況を総合的に捉える指標として人口と土地利用の特性で自治体を類型化した「農業地域類型区分」の利用を提案し、分析対象の図書館の区分としてサービス体系の位置付けと利用圏域から「図書館区分(本館、本館(分館あり)、分館)」を定義した。分析対象の図書館3,176施設のうち複合型は、約7割になる2,129施設であった。複合型は、図書館の普及期になる1970年代から見られており、1990年代以降になると新設図書館の8割を占めている。また、図書館の専有延床面積は、年々広がる傾向にあることを示した。人口を基に図書館の計画面積を決定するが、滞在型利用の場合には、図書の出し利用を中心とする従来型利用の場合に対して、館内スペースの拡充が求められるため、蔵書冊数当りの延床面積が従来型より広がる。そこで「1,000冊当り専有延床面積」を独自に定義して滞在型利用を捉える指標とした。この指標の経年変化をみると、1990年代後半から増加する傾向を示しており、滞在型利用へ対応した整備が進んでいる様子を明らかにした。

「3章 図書館と複合する公共施設の用途」は、公共施設等総合管理計画で用いる施設類型を参考に独自に設定した用途区分を用い、分析対象の図書館と併設された公共施設を整理した。図書館と複合する延べ4,017用途を分析した結果、最も多い用途は「集会・交流」の929施設で、次いで「ホール」が493施設、「庁舎・行政窓口」、「生涯学習」、「文化振興」らが420施設前後で続き、これらの5つの用途が図書館と複合している主要な用途であった。図書館と複合する用途の数をみると、1用途を併設する施設が53%と半数を占めている。これに2用途を併設する施設が24%、3用途が12%と続き、3用途までの累積で89%に達している。1用途が併設する場合は、「集会・交流」が39%で最も割合が多い。2用途の場合は、「集会・交流」が最も多いが、「ホール」が34%、「文化振興」が26%と増加している。3、4用途以上では、「ホール」が67%と最も多い用途になっている。また、主要な5つの用途に次いで数の多い「児童福祉」は特別区の分館に併設が集中し、「歴史郷土資料」は本館で用途の数が1用途である場合に多く併設されている傾向を明らかにした。

「4章 複合が図書館利用に及ぼす影響」は、図書館の利用状況を捉える指標を選定し、用途別に単独型と複合型の値を比較することで分析した。利用指標は、図書館評価で用いる従来型利用を示す「貸出密度、実貸出密度」、滞在型利用の指標として本研究で独自に定義した「来館者1人当り貸出冊数、人口1人当り来館者数」を用いた。図書館区分別の影響をみると、人口一人当り来館者数の場合、「庁舎・行政窓口」、「ホール」、「文化振興」の来館者数は、「本館のみ」は多いが「分館」では少ない傾向を示し、同じ指標でも図書館区分によって利用の影響内容が異なっている。また、自治体区分と農業地域類型区分でみた場合も、同じ用途を併設する場合でも貸出冊数や来館者数の多寡に違いがみられることを明らかにした。また、複合型の過半数を占める1用途を併設する場合で最も多い「集会・交流」の来館者数の傾向が単独型よりも低い値を示すことを明らかにした。図書館の利用に複合が及ぼす影響は、同じ用途を併設した状況であっても本館と分館で内容が異なっている傾向が強く、都市的地域と農業地域のような地域区分によっても傾向が大きく異なっていることを明らかにした。また、「商業施設」や「児童福祉」を併設する場合のように、来館者数は多いが図書の貸出冊数は少ない利用状況を示す用途、すなわち「滞在型利用」がされる図書館の数が多く用途があることを示した。

「5章 まとめ」では、図書館の利用に複合が及ぼす影響に関するまとめ、研究成果の展開、今後の研究課題、を述べている。

複合型が主流になった公共施設の整備において、図書館を施設の中核を担う存在と位置付ける施設計画事例が増えている。図書館の利用者が増加することは、施設全体の利用者増や活性化につながり、公共施設の複合化によって地域住民の交流と活動拠点となる賑わいを生む場を創出する可能性を広げることと合致すると言える。本研究で得られた図書館の利用に影響がある用途区分は、複合施設で併設する用途の選定に有益な参考資料になると考える。今回の分析結果は、図書館の利用について着目したものであり、整備する施設の相互の利用については分析対象外である。今後の発展として、図書館が他の施設の利用に対して及ぼす影響について研究を進める必要がある。

論文審査及び試験結果の要旨

経済成長期に整備された公共施設は建替時期を迎えているが、自治体の財政状況は少子高齢化に伴う税収減少や社会福祉関連支出増加となり厳しく、同じ建築計画での建替は難しい。自治体は「立地適正化計画制度」に基き、コンパクトシティー化とともにその中心的存在となる複合型の拠点施設整備に移行している。異なる目的・用途を集約した複合型施設は、複合化による相乗効果を考える必要があるが、多様な用途の組合せに関する建築計画上の知見が十分とは言えない。

本論文は、老若男女が利用する図書館を複合施設の中心機能と位置づけ、図書館と他用途との複合施設について、整備状況・他用途の組合せ・利用状況を多面的に分析し、併設する用途および用途数の影響・課題を明らかにしたものである。研究概要は、以下の通りである。

第1章は、研究の背景と目的、既往研究と本論文の位置づけ、研究の内容、研究の概要について述べている。

第2章では、「日本の図書館 統計と名簿」で把握した1,311市区町村における公共図書館の整備内容について分析を行っている。分析対象の図書館は3,176施設であり、そのうち複合型は約7割の2,129施設である。図書館と他用途との複合化は、1970年代から始まり、1990年代以降では新設図書館の8割を占めるようになる。また、図書館は貸出し利用を中心とする従来型利用から、情報拠点としての役割を付加した滞在型利用にパラダムシフトしている。「1,000冊当り専有延床面積」を独自に定義して滞在型利用を捉える指標とし、指標の経年変化を分析した結果、1990年代後半から滞在型利用へ対応した整備が進んでいる様子を明らかにしている。

第3章では、公共施設等総合管理計画で用いる施設類型を参考に独自に設定した用途区分を用い、分析対象の図書館と併設された公共施設を整理した。図書館と複合する延べ4,017用途を分析した結果、最も多い用途は「集会・交流」(929施設)で、次いで「ホール」(493施設)、「庁舎・行政窓口」、「生涯学習」、「文化振興」(420施設前後)で続き、これらの5つの用途が図書館と複合している主要な用途であった。図書館と併設する用途数は、図書館と1用途が53%と半数であり、2用途併設施設が24%、3用途12%と続き、3用途まで全体の89%に達する。図書館と1・2用途併設の場合、「集会・交流」(39%)が最も多く、3・4用途併設の場合、「ホール」が多くなる。

第4章では、複合が図書館の利用に及ぼす影響を明らかにするために、2つの指標を用いて分析している。1つは図書館評価で常用される「貸出密度、実貸出密度」の従来型指標であり、もう1つは本研究で独自に定義した「来館者1人当り貸出冊数、人口1人当り来館者数」という滞在型指標である。図書館単独の指標値と複合型の指標値を比較することによって複合の影響を捉えている。複合の影響は、図書館区分、自治体区分、農業地域類型型区分、併設用途数と用途別、について四分位数の中央値で評価分析し、

傾向を明らかにしている。

第5章では、分析結果のまとめおよび課題を提示し、今後の研究についての展望について述べている。

本論文は、公共施設整備に必要な計画条件となる用途の複合に関して、図書館という公共施設について多面的な尺度により分析した結果をまとめたものであり、図書館を計画する際に有益な資料となる。また、用途の複合が及ぼす影響に関する研究では、データ分析や比較検討方法に関して、建築要素と利用者要素を結びつけた分析手法は独自性があり、博士（工学）の学位論文に相応しい内容である。

外国語（英語）筆記試験および本論文の内容に関する口頭試問については、いずれも合格である。